

国立国語研究所学術情報リポジトリ

<講演> 共通語としての英語、そして日本語

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-03-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 鳥飼, 玖美子 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.15084/00000916

共通語としての英語、そして日本語

立教大学特任教授・NHK『ニュースで英会話』監修およびテレビ講師

鳥飼玖美子

皆様こんにちは。

本日は三十分という短い時間ではございますが、英語の視点からというより言語の視点から、少し日本語を外側から見てみたいと思います。

影山所長のご挨拶にもありましたが、本日のキーワードのグローバル社会とコミュニケーション、それと私の話がどう日本語につながるかは、これから三十分お聞きいただけるとおわかりになると思います。

グローバル社会で求められるのは英語か

グローバルゼーションといいますと、聞き飽きた言葉で、今さらなんなのだという思いもありかもしれません。世界はグローバル化しています。グローバル化した世界のなかで日本はこれから生きていかなければならないので、コミュニケーションにとって大切なことは、なんといっても英語だ、英語をやらなければいけないということ、学国をあげて、この二十年來、英語教育も様変わりしました。コミュニケーションに使えるための英語でなければいけないということで、学習指導要領が抜本的に変わってもう二十年たちます。

そして二〇二一年に、政府はグローバル人材を育成するために推進

すべき施策として、新しい提言をしました。そのなかの大きな柱は、英語力です。ここまでできなければいけないといったことを、あらためて政府はいつています。ちよつとした会話や、海外旅行にでかけるくらいの英語は、最近の日本人はだいたいできるようになった、しかし、グループのなかで自分の意見を発表して理解してもらうようなことは、なかなかできない、そのため、もつと英語をやる必要があるということ、ますます英語教育に力がいれられているのが現状です。これはあながち否定できないところもあります。世界の共通語は、今のところは英語です。

共通語としての英語の現状

たまたま二日前(三月八日)に早稲田大学で二日間わたって『国際共通語としての英語について』というシンポジウムが開催されました。そのシンポジウムで、外国からこられた研究者が次のようにいっていました。「これまでも共通語は世界にあった。たとえばラテン語だが、その広がりや規模で世界中の人の共通語になっっている英語はかつてないレベルである」と。それほど英語は普遍語として世界中に広がっています。これを、「世界の英語たち」と日本語ではいいませんが、英語では“World Englishes”。そして“English as a lingua franca”「共

通語としての英語」という言い方をします。もはやそうになっていきます。今後もつとそうなります。現在、英語は母語でないのならかのかたちで使っている人たちは十六億人ほどいますが、母語話者、ネイティブ・スピーカーはたかだか四億人です。英語は母語ではないが、必要に迫られて使う人の数が圧倒的に多いわけです。それが共通語としての英語の実態です。

そうすると、英語自体が最近は変わってきていますし、変わっていかざるを得ません。つまり、ネイティブはこういうんだとか、それはネイティブの英語ではないといつても始まりません。世界の多くの国の人たちが英語を使っている以上、英語はネイティブ・スピーカーだけのものではありません。世界の人たちのものです。そのような観点に立つと、発音やリズムなど音韻面でも相当な違いが出てきつつあります。文法面でも、これまで誤りとされてきたことが、みんなが知っているのだからいいでしょう、通じれば。ということにもなってきています。これが英語の現状です。

グローバル社会は多言語化する

ところで、皮肉なもので、英語さえできれば世界で通じるのかというところ、そうではありません。むしろ、グローバル化によって世界は多言語化していると、私は見えています。このことは、英語がこれだけ普遍的になってきたことに対する反発もあります。日本にいとあまり見えてきませんが、英米以外の国々、特にヨーロッパにいとよくわかります。自分たちの言語を大事にしようという気持ち各地で強くなっています。そのことに関心がないのは日本くらいです。例外的ではないでしょうか。英語がこれだけ強大な力を持って世

界を席卷しているため、これに飲み込まれて自らの言語が奪われては大変なことになるという危機感です。世界のマイナー言語を守ろうとする動きは逆に強くなっています。

もう一つは現実的な問題です。グローバル化とは、人々が自由に国境を越えて動き回るということです。実際に人間が動くときもありませんし、インターネットなどを通して情報がボーダーレスに



とりかい・くみこ

立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科教授(委員長)、東京大学大学院教育学研究科客員教授などを経て現職。専門は、言語コミュニケーション論、通訳学、翻訳学、英語教育学。

大阪万博、アポロ11号月面着陸など、国際舞台で活躍した同時通訳者として知られる。1971年～1992年までの約20年間、文化放送「百万人の英語」で講師を務めた。国立国語研究所日本語教育研究・情報センター客員教授、日本通訳翻訳学会元会長、国際文化学会理事、日本学術会議連携会員、文部科学省大学設置審議会委員等。

主な著書は『異文化をこえる英語』(丸善、1996年)、『歴史をかえた誤訳』(新潮社、2001年)、『危うし!小学校英語』(文芸春秋社、2006年)、『通訳者と戦後日米外交』(みすず書房、2007年)、『通訳学入門』(監訳、フランツ・ボエヒハッカー著、みすず書房、2008年)、『翻訳学入門』(監訳、ジェレミー・マンデイ著、みすず書房、2009年)、『「英語公用語」は何が問題か』(角川書店、2010年)、『国際共通語としての英語』(講談社、2011年)、『異文化コミュニケーション学への招待』(編者代表、みすず書房、2011年)、『英語の一貫教育へ向けて』(監修、東信堂、2012年)、『戦後史の中の英語と私』(みすず書房、2013年)ほか。

なることもあります。特に人間が移動する頻度と幅の広さもかつてないほどです。その結果として、私が専門にしております翻訳学、通訳学からいうと、世界各国で通訳者、翻訳者への需要がかつてなく増しています。以前は、通訳というと、会議通訳でした。今日のような立派な会議場で会議が行われると、たとえば、私が日本語で話をする、それを同時通訳者が、英語なら英語、フランス語ならフランス語に同時通訳して、それを聞く、という会議通訳が一番目立つ存在でした。しかし、考えてみると、そのような会議に出席する人はごく一部で、しかもエリートです。多くが専門分野を共有していますし、そのような人たちはたいがい英語ができますので、それほどコミュニケーションに支障をきたしません。

何が一番困るかという点、世界の人たちが自由に動いた結果として、日常生活の場で自分の言語が通じないということです。自分が動いていった先のホスト社会における言語がまだ十分でないため、いわゆるコミュニケーション通訳が最近では重要になっています。具体的に言われているのは、ときどき翻訳もはいますが、たとえば、法廷や医療、教育など、すべて日常の場です。

司法通訳というのは、たとえば、道を歩いていて警察から職務質問をされてもどうも通じないため、ではちょっと署まできてくださいといっ、あなたの言語はなんですかということで、その言語が分かる人を選んで取り調べの通訳をしてもらいます。これが司法通訳です。そして、その人が起訴されると、裁判になります。法廷では、誰であっても自分の母語で、自分のことを述べる、あるいは証言することが基本的な権利です。そのため、その人が話す言語の法廷通訳者が必要になります。最近、日本では法廷における通訳が急増しており、

数十カ国語が必要になっています。つまり、グローバルゼーションがもたらしたものは、英語という言語の普遍化と同時に、世界各国で通訳・翻訳が日常レベルで必要になってきたということにほかなりません。

その証拠に、三年に一度、「クリティカル・リンク」"Critical Link"という国際会議が開催されています。なくてはならないリンク、つながむものという名前をつけた国際会議です。そこでは、各国において日常的な場での通訳に携わる人たちが、各国での状況を持ち寄り、課題などを議論しあいます。これがさきほど申し上げた国際会議の場とどう違うかというと、日常の場であって、しかも医療にしても法廷にしても、その人の人生、命にかかわる非常に重い通訳をしなければならぬという現実があるということです。したがって、グローバルゼーションがもたらしたのは、世界の多言語化だと、私はあえて申し上げたいと思います。その一つの例が、日本です。

東日本大震災で表出した言語問題

日本は同質な (homogeneous) 社会だとよくいいます。これは幻想です。日本には多くの国の人たちがはいつてきて住んでいます。二〇〇九年に、日本に正規に入国した外国人は七五八万人いました。非正規、まあ違法にはいつてきた人を含めると数はもっと多いはず。そして、外国人登録をした方は、二〇〇九年には二百十八万人、二〇一一年末には少し減って二百七万八千人ほどです。二〇一一年は、阪神淡路大震災のあった一九九五年の五割増しです。

東日本大震災では多言語社会の現実が表出しました。被災地には百六十カ国もの人たちが住んでいたのです。その人たちも被災しまし



た。マスコミにはあまり取り上げられていませんが、東日本大震災ではこの百六十か国からきた人たちも大変な思いをしました。もちろん、日本人と同じような大変さに加えて、情報がわからないという苦労がありました。ボランティアなどがすぐに翻訳をしたのですが、英語に翻訳するだけで何日もかかってしまいました。そして、英語から各言語に翻訳するのにまた時間がかかりました。しかも、少しでも翻訳をなさったことのある方はご存じだと思いますが、一つの言語から別の言語に訳すとき、少しズレがでます。言語である以上、仕方のないことです。違う言語なので。そうすると、英語なら英語に訳したものを違う言語、たとえば、中国語に訳すと、そこでまたズレ

がでてきます。ということ、多言語の翻訳がいかに大変なことがわかりました。それでもないよりは良いのですが、時間がかかりますし、正確な情報がなかなか伝わりません。

「やさしい日本語」の創生

そのようなことから、「やさしい日本語」を準備しておこうということになりました。つまり、NHKなどは災害のニュースはまっさきに流しますが、外国の人たちに聞いたところ、日本語が相当できる

人でも、NHKのニュースを聞いても、地震がどれくらいか、津波がどうなのかわからないと。私たちは英語をずうっと勉強していますよね。そして、相当できる人でもBBCやCNNのニュースを聞いてわかって、じゃあこうしようというわけにはいきません。しかもあの混乱で気も動転しているなかで、NHKのニュースをいくら聞いてもわからない。

その反省に基づいて、NHKも「やさしい日本語」でニュースを発信する研究を始めています。これが大変です。普通の日本語だと頭からずうっと聞いて、最後に重要な情報がきます。それを改めて、大事な情報を最初にもってくるようにして、どうでもよい情報はあとにもっていきます。とにかく、地震がどのくらい強くて、今逃げなければいけないのかどうかといった大事な情報を、やさしい日本語で発信していきます。

このことは、担当者にいわせると相当に大変なことだそうです。しかし、日本にこれだけ多くの外国人が住んでいることを考えると、すでに日本の人口総数の一七%を超えていますから、今後ますますこのような努力は重要になると思います。

また、介護の現場を見ても、経済連携協定によってインドネシアやフィリピンから来日した人たちが看護師として勤めています。この人たちは、日本人と同じように、日本の国家試験を受けて看護師の資格を取得して、なるべく日本で看護師として働きたいという希望を持ってやってくるわけです。そして、介護の現場でも評判が大変よいのです。このような人たちはこれからも増えていくでしょう。

それから、ビジネスこそ英語で大丈夫でしょうと、日本人は思いがちです。楽天だって英語、ユニクロだって英語を公用語にしているく

らいだ、と思いがちです。しかし、日本の国内の企業で外国人を採用している企業は、逆に、日本語を共通語として仕事をしたほうがはるかにうまくいくということを学び始めています。特に日本をマーケットにして、日本で仕事をする会社の場合、社内ですら英語を使用しただってマーケットは日本なのでから、外に出ていっただけなら日本語を使わなければなりません。いちいち翻訳する手間を省いて、むしろ外国人の社員に日本語をきっちり学んでもらって社内の共通語は日本語にするという試みが少しずつ増えてきているのが現状です。

このようなことを踏まえると、日本語を日本の共通語として、外国からこれらの方にも使っていたことが大事です。全員が英語ができるわけではありません。普遍語だといいますが、英語ができるのはやはり一部の人たちです。日本にいる外国人に英語ができることを求める必要はありません。むしろ、日本語をきちんと学んでいただきたい、日本語を共通語として使うことです。

グローバル社会における「コミュニケーションと言語」

そのことには実利的な意味のほかにもう一つ意味があります。外国語を学ぶということは、異文化への窓を得るということです。どんなにその国に興味と愛着があっても、その国の言語を知らなければ半分しか理解したことにはなりません。表面的なことは理解できても、深いところまでは理解できません。もちろん、お祭りや、お正月の祝い事など表層的な、目に見える文化はわかるでしょう。しかし、日本人とならんで仕事をするときにかかわってくるのはコミュニケーションであり、そのコミュニケーションを支えているのはそれぞれの文化

の価値観、信条、世界観です。これはお互いが英語を話しているだけではまったく理解することができません。日本人をほんとうに理解しようと思ったら日本語を学ぶことが必要であるということは、ダニエル・カールさんはよくご存じだろうと思います。

日本語教育の強化・推進

そのような意味では、日本語教育を、海外での日本語教育を含めて、日本人はもつと熱心にやる必要があります。もちろん国立国語研究所もやっておられますが、もつと一般社会において日本語教育に対する関心が広がってもよいと思っています。政府が今、「グローバル人材育成」ということで、英語ができる日本人を育てようとしています。それはそれで結構ですが、もう一つ、日本語ができるグローバル人材も育成したらいいか、と思います。

私の分野からいいますと、もつと数がほしいのは、外国語を母語としていて日本語をその外国語に通訳・翻訳してくれる人です。日本にいる日本の通訳者や翻訳者の多くは、特に通訳者は、両方向の訳をします。つまり、外国語から日本語、日本語から外国語へ。専門が英語なら、英語を日本語に通訳するだけでなく、日本語から英語へも通訳します。でも、ヨーロッパの規範では、外国語から母語へという一方通行が一番望ましいとされています。表現力が母語のほうが豊かだからです。ということは、日本語の通訳者をもつとふやす為には、日本人ではなく、違った言語を母語にしている人たちが日本語を学んでくられて、日本語からその外国語への通訳、翻訳をしてくれる人材が必要です。

ダニエル・カールさんも、そもそもJETプログラムで日本にいら

したんだと思います。その前は留学生ですが、JETプログラムで来日され、英語のアシスタントティーチャー、いわゆるAETをやっておられました。このようにして日本語を学んだ人もいます。学んだ人のなかで、その後アメリカに帰ってモントレイ国際大学院の日本語の通訳コースにはいつて日本語の通訳者になるべく勉強している方が数名います。ですから長い目で見て、日本語教育をじっくり行うことにより、その人たちがいずれ日本語と外国語との同時通訳者になってくれる、あるいは翻訳者になってくれると、いろいろな意味で日本の発信力もましますし、日本という国がもっと多層的に理解されることになります。もちろん、日本人が海外で通用するようなグローバルコミュニケーション能力を身につけることも重要ですが、それだけでなく、もう少し日本人の、文化、社会を理解してもらうためには、長い時間はかかりますが、日本語を学んでもらって世界に発信していくとよいのではないのでしょうか。それが今後ますます必要になると思

います。

どちらかというところ、日本人は、自分のことを外に対して説明することが苦手です。謙遜すぎるのか、めんどろに思うのか、「わからなけりゃ、しょうがない」みたいな態度をとりがちです。それでは、ここからのグローバル時代を生き抜くことはできません。相手にわかってもらいたい、そして相手のこともわかるように努力をし、そして、お互い違うということを認めたくえで、なんとか折り合いをつけようとする。それが日常生活でも、外交面でも今後ますます必要になると思います。そのための一つの手だてとして、日本語の重要性。これはわれわれ日本語の母語話者のなかでの日本語の重要性は今触れず、グローバル社会における日本語の重要性ということで、日本語教育の大切さを、英語専門の私がおこがましいのですが、あらためて問題提起しておきたいと思えます。

ここで私の話はおしまいとさせていただきます。